

# Daily Macro Economic Insights

## 国際収支統計(2023年4月): 貿易収支のマイナス幅縮小により、経常収支プラス幅拡大傾向が継続

PwC Intelligence シニアエコノミスト 伊藤 篤  
チーフエコノミスト 片岡 剛士



### 4月の国際収支: サービス収支がプラスに転換、解釈には留意が必要／原発再稼働に向けた動き

財務省から、2023年4月の国際収支統計が公表された(図表1)。4月の経常収支(季節調整済値、以下同)は、+1兆8,996億円となった。前月(3月)から8,906億円増加した。経常収支の内訳をみると、貿易収支が-3,804億円と前月よりも5,902億円マイナス幅が縮小した。輸出が前月よりも3,272億円増加して8兆3,221億円、輸入が同2,629億円減少して8兆7,025億円となった。また、サービス収支は+259億円となり、前月の-4,187億円から4,446億円の大幅な増加となった。サービス収支がプラスとなるのは、2018年2月以来となる。ただ、後述する原数値はこれほど大きな変化とはなっておらず、解釈には留意が必要であろう。これらの結果、貿易・サービス収支は-3,545億円と前月よりも1兆348億円マイナス幅が縮小した。また、第一次所得収支は2兆6,761億円となり、前月より471億円減少した。また、第二次所得収支が-4,220億円となり、前月から971億円マイナス幅が拡大した。以上より、第一次所得収支、第二次所得収支は経常収支を押し下げる方向であったが、貿易・サービス収支のプラス幅拡大がそれよりも大きく、経常収支は増加した。

貿易収支のマイナス幅が4,000億円を下回ったのは、2021年11月以来となる。エネルギー価格の上昇を受けた輸入拡大による貿易収支のマイナス幅拡大は一服した。第一次所得収支は、2014~2019年では1.5~2.0兆円程度で推移していたが、2022年以降は海外での利上げや円安の効果などで2.2~3.5兆円程度で推移している。今後の貿易収支は、海外経済の減速、エネルギー価格動向、国内の消費動向を受けた輸入動向によって左右されよう。また、5月31日に成立した「GX脱炭素電源法」では、原発の運転期間が60年超に延長された。これらを受けた原発の再稼働、エネルギー輸入動向も重要となろう。

図表1: 経常収支(名目・季節調整済み値)の内訳

(単位: 億円)

		経常収支						第一次 所得収支	第二次 所得収支
		貿易・サービス収支				サービス収支			
		貿易収支		輸出			輸入		
年	月	経常収支	貿易・サービス収支	貿易収支	輸出	輸入	サービス収支	第一次 所得収支	第二次 所得収支
2022年	1-3月期	41,308	▲ 31,986	▲ 17,512	229,740	247,251	▲ 14,475	80,026	▲ 6,733
	4-6月期	32,064	▲ 47,729	▲ 36,917	245,697	282,614	▲ 10,811	85,649	▲ 5,855
	7-9月期	10,329	▲ 75,113	▲ 55,731	255,150	310,880	▲ 19,382	90,732	▲ 5,291
	10-12月期	24,690	▲ 61,776	▲ 51,616	256,583	308,199	▲ 10,160	93,732	▲ 7,265
2023年	1-3月期	25,416	▲ 50,747	▲ 37,553	238,078	275,629	▲ 13,194	87,835	▲ 11,673
	前期差	726	11,029	14,063	▲ 18,505	▲ 32,570	▲ 3,034	▲ 5,897	▲ 4,408
2022年	2月	11,792	▲ 11,290	▲ 7,142	77,069	84,211	▲ 4,148	25,659	▲ 2,577
	3月	19,357	▲ 10,633	▲ 6,231	77,740	83,970	▲ 4,403	32,295	▲ 2,305
	4月	9,552	▲ 13,881	▲ 9,705	79,643	89,348	▲ 4,176	25,720	▲ 2,286
	5月	8,563	▲ 15,424	▲ 11,969	82,379	94,348	▲ 3,454	25,770	▲ 1,783
	6月	13,949	▲ 18,424	▲ 15,243	83,675	98,918	▲ 3,181	34,159	▲ 1,786
	7月	4,482	▲ 22,535	▲ 17,141	84,363	101,503	▲ 5,394	29,198	▲ 2,181
	8月	221	▲ 29,030	▲ 19,702	84,946	104,648	▲ 9,328	30,682	▲ 1,431
	9月	5,626	▲ 23,548	▲ 18,888	85,841	104,729	▲ 4,660	30,852	▲ 1,679
	10月	▲ 3,419	▲ 24,998	▲ 20,742	87,841	108,583	▲ 4,256	24,369	▲ 2,789
	11月	16,045	▲ 18,509	▲ 15,201	87,579	102,780	▲ 3,308	36,282	▲ 1,728
	12月	12,064	▲ 18,269	▲ 15,673	81,163	96,836	▲ 2,596	33,081	▲ 2,748
	2023年	1月	3,047	▲ 21,635	▲ 16,938	78,312	95,250	▲ 4,696	28,718
2月		12,279	▲ 15,219	▲ 10,909	79,817	90,725	▲ 4,311	31,885	▲ 4,387
3月		10,090	▲ 13,893	▲ 9,706	79,949	89,654	▲ 4,187	27,232	▲ 3,249
4月		18,996	▲ 3,545	▲ 3,804	83,221	87,025	259	26,761	▲ 4,220
前月差		8,906	10,348	5,902	3,272	▲ 2,629	4,446	▲ 471	▲ 971
前月比		88.3	-	-	4.1	▲ 2.9	-	▲ 1.7	-
前年差		9,444	10,336	5,901	3,578	▲ 2,323	4,435	1,041	▲ 1,934
前年比		98.9	-	-	4.5	▲ 2.6	-	4.0	-

出所: 財務省より筆者作成

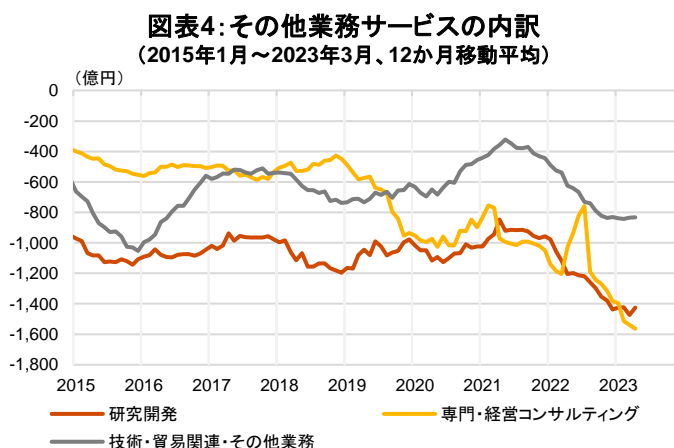
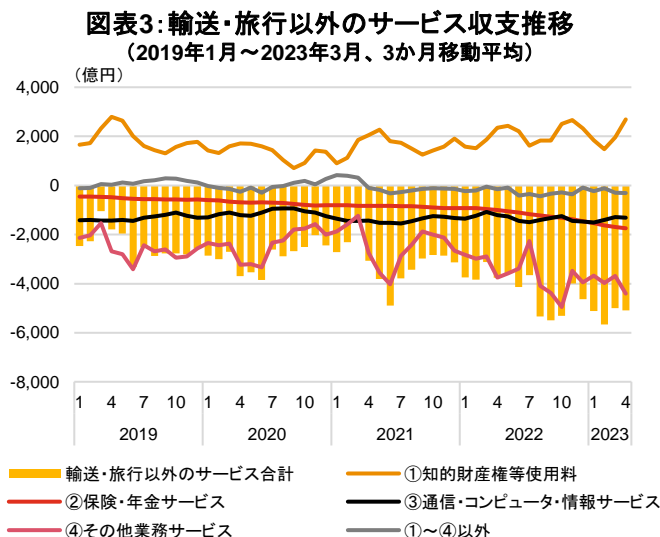
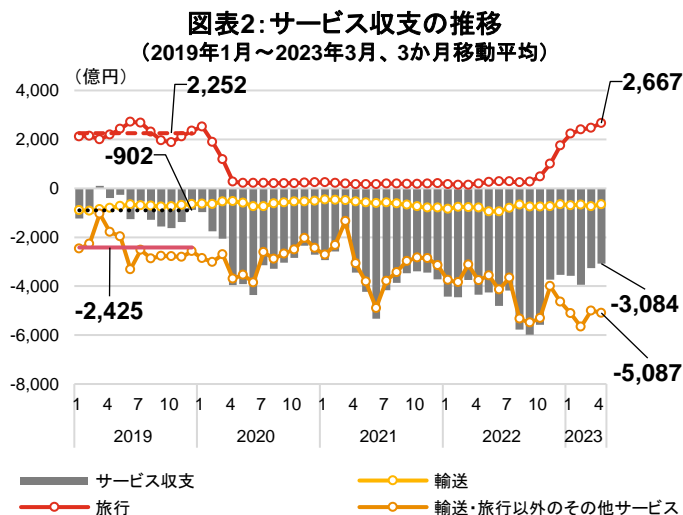
## サービス収支の動向：旅行収支の改善継続／その他業務サービスのマイナス傾向は継続

季節調整値でプラスに転じたサービス収支の詳細を、原数値でも確認しておこう。4月単月のサービス収支は-6,465億円(3月:-582億円)となり、うち輸送が-496億円(3月:-889億円)、旅行が+2,941億円(3月:+2,820億円)、輸送・旅行以外のサービスが-8,909億円(3月:-2,513億円)となった。趨勢的な動きをみるため、3か月平均でみたのが図表2である。旅行収支は、+2,667億円となった。昨年10月以降の海外からの観光客増加を受けて、COVID-19拡大前である2019暦年平均の+2,252億円を上回りプラス幅を拡大している。一方、輸送・旅行以外のその他サービスは-5,087億円となり、2019暦年平均-2,425億円の2倍強となった。サービス収支は2019年暦年平均の-902億円から、-3,084億円まで2,000億円以上のマイナス幅拡大となっている。旅行収支の改善が、輸送・旅行以外のその他サービスで打ち消されてしまっている。

次に図表3で「輸送・旅行以外のサービス収支」の内訳、①知的財産等使用料、②保険・年金サービス、③通信・コンピュータ・情報サービス、④その他業務サービスをみると、

- ① 知的財産は、海外子会社からの受取等で+700~+2,800億円程度で推移し、2023年4月は+2,693億円、
- ② 保険・年金サービスは、2019年1月の-453億円から、2023年4月の-1,748億円までほぼ一貫してマイナス幅が拡大、
- ③ 通信・コンピュータ・情報サービスは、-900億円から-1,500億円程度の間のマイナス圏で推移し、4月は-1,315億円、
- ④ その他業務サービスは、-1,200~-5,000億円のマイナス圏で推移し、2023年4月には-4,409億円となった。2021年以降はマイナス幅が拡大している。

更にその他業務サービスの内訳を図表4でみると、技術・貿易関連・その他の業務、研究開発が足元やや横ばいに転じている一方で、専門・経営コンサルティングについてはマイナス幅拡大が継続している。こうした動きは、現時点では海外技術やノウハウといったサービスの輸入という意味で、GDPの押し下げ要因となる。しかし、長期的には輸入した海外のサービスを日本企業の新技術の開発や生産性の向上につなげることができれば、将来のGDPの押し上げ要因ともなりうる。このため、こうした動きをサービス収支のマイナス幅拡大、GDP押し下げと悲観的にみるだけでなく、将来の技術革新や生産拡大につなげていくことが肝要となろう。



片岡 剛士  
チーフエコノミスト  
PwC Intelligence  
PwCコンサルティング合同会社

伊藤 篤  
シニアエコノミスト  
PwC Intelligence  
PwCコンサルティング合同会社

PwC Intelligence 統合知を提供するシンクタンク  
<https://www.pwc.com/jp/ja/services/consulting/intelligence.html>

出所：財務省、日本銀行より筆者作成

PwCコンサルティング合同会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-2-1 Otemachi One タワー Tel: 03-6257-0700

©2023 PwC Consulting LLC. All rights reserved. PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see [www.pwc.com/structure](http://www.pwc.com/structure) for further details. This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.